

藤枝市長 北村正平 様

令和5年度の予算編成に向けて

提 言 書

藤 枝 市 議 会

はじめに

藤枝市は、昨年度スタートした「第6次藤枝市総合計画」により、「“幸せになるまち” 藤枝」を目指すべく、様々なまちづくり施策を推進しています。

本年度は、コロナと共存しながら安全安心な暮らしを確実に築き、そしてコロナ後の希望の持てるまちへの着実な一歩を進めるため、「市民生活の総合サポート」と「将来への基盤づくり」の2本柱を掲げ、市役所内の組織編成の見直しやデジタル活用サポート体制の確立のほか、「コンパクト+ネットワークのまちづくり」や「ICT」、「グリーン」活用などの施策の連動による人やものを呼び込む「次世代型のまちづくり」の推進など、本市独自の施策を推進してきたことは大いに評価するところであります。

そして、本年4月に策定した「第2次藤枝市新公共経営大綱」により、本市施策の基礎となる市政経営をより盤石なものとし、第6次総合計画、そして本市市政の根幹である「4K施策」の深化と合わせ、限りある財源を効果的に活用し、「幸せになるまち」の推進を求めるものであります。

つきましては、所管事務及び重点戦略事業等の調査を実施するなかで、協議・検討を行い、今後の施策推進の一端に資することを願い、各常任委員会からの「提言」といたします。

令和4年10月18日

藤 枝 市 議 会

【総務委員会】

1. 台風 15 号及び線状降水帯による被害の教訓から、地域と当局の連携と支援態勢の強化を図られたい

(1) 自治会・町内会及び自主防災会の指揮系統の明確化と被災状況調査、支援要請等の行動マニュアルの必要性について

台風 15 号は週末の 3 連休に襲来し、また線状降水帯は、深夜に最大雨量を記録したため、住民避難や被害状況の把握は極めて難しい状況であった。天候が回復した翌朝からの被害状況調査や奉仕活動は、被害の規模にもよるが自治会・町内会で温度差があった。また、支援要請をはじめとして市当局との連携にも対応窓口の不明確さや、地区交流センターの役割と機能について、曖昧な点があったと観ている。

このようなことから、自治会・町内会・自主防災会組織の取るべき行動と役割の明確化及び市当局との連携フローなどの手引き（行動マニュアル・連携マニュアル等）の策定・整備を求めたい。

(2) 災害対策本部と地区交流センターとの連携や被災地への支援態勢の総合的強化について

前項の提言と表裏一体となるが、被災された地域への救援活動、支援活動等は、当局の重要な責務であり、万全の態勢で救援・支援や復旧に当たらなければならない。台風 15 号は週末の 3 連休中に襲来したことや深夜の豪雨もあり、災害対策活動をより難しいものとした。このことから、水害時における救援・支援態勢の迅速化を図る体系整備と自治会・町内会・自主防災会をはじめ地域との連絡窓口の明確化や応急対策（給水タンク、災害ゴミ集積、消毒液、ブルーシート等の配布）の充実を図るとともに、動員できる職員数の増強と市民ボランティアの人数確保についても見直しを図られたい。

(3) 防災訓練におけるマイ・タイムラインと防災アプリの実践的訓練の必要性について

本市では先駆的な取組として洪水や土砂災害等に備えたマイ・タイムラインの普及を図っており、今回それを活かした市民もいたと思われる。また、本市の防災アプリから「キキクル」等を見て、危険度のチェックをした市民も多かったと考える。このマイ・タイムラインと防災アプリは命を守るための、たいへん有効な情報ツールであることから、これらに特化した防災訓練の実施を図られたい。

2. 出会い、結婚、妊娠、出産から子育てなど、庁内を横断した一貫性のあるサポートによる人口減少対策を図られたい

人々から『選ばれるまち』藤枝として、一貫したサポート体制における総合的な人口減少対策を着実に推し進めていくこと。

(1) ふじのくに出会いサポートセンターとの連携強化や市独自のイベントによる「出会い、結婚」の機会の創出を図られたい。

(2) 委員会所管外とはなるが、子育てするなら藤枝の施策による「妊娠、出産」「子育て」の補助体制の充実、また「仲よし夫婦、仲よし世帯」を対象とした住宅補助の増額を図られたい。

(3) 市の HP、SNS をブラッシュアップするとともに、発信力の拡張にも努め、しっかりと活用することを求めたい。

3. 少子高齢化著しい中山間地域への移住定住対策の強化を図りたい

(1) 「空き家バンク」改修費用補助金の増額と家財片付け費用の助成について

中山間地域における「空き家バンク事業」は、コロナ禍による地方への移住ブームの最中であって、利用希望者数と物件登録数の需給バランスが悪い状態が続いている。また、物件登録しない理由として、中山間地域の空き家は改修費が大幅に掛かる場合が多い。そこで、現在の「経費の2分の1以内で最大50万円を限度」としているのを、静岡市並みの100万円にすることと、持ち主が空き家登録をためらう要因となっている不要家財の片付けに掛かる費用の1/2を補助する制度を求めたい。

(2) 「子育て世帯の移住定住専用集合住宅」建設の必要について

中山間地域への移住・定住の施策は現在、「空き家・空き地バンク」「優良田園住宅制度」の2つがある。しかし、現実問題として、空き家・空き地登録物件の大幅な不足、優良田園住宅制度の対象となる土地不足がある。中山間地域に移住希望されている子育て世帯を他市町に取り逃がさないために、子育て世帯の移住定住専用集合住宅の建設を求めたい。本市が導入した「学区弾力化・小規模特認校制度」の面からも需要が見込まれる。耕作放棄地や農地集積・集約事業と併行して計画を練られたい。

(3) 物件掘り起こしと事業説明等を担う「定住促進員（仮称）」の公募について

中山間地域への移住定住促進事業の「空き家・空き地バンク」「優良田園住宅制度」の進捗は、はかばかしくない状況にあると認識している。そこで、空き家・空き地登録に向けた物件掘り起こしと、家主・地権者への事業説明等を担う「定住促進員」の公募をされたらどうだろうか。地域に詳しく信頼ある人材が望まれるが、所管課や「さとやママ」との連携により、移住定住促進事業の効率性と継続性の向上が図られると考えるので、「定住促進員」の公募及び配置を求めたい。

4. 誰もが参画できる身近な市政と投票率の向上に向けて

全国的に見ても選挙に於ける投票率は年々低下している。地方自治行政に於いて施策を市民に知って頂くこと、関心を持っていただくことこそ、投票への一歩と考える。身近な市政への参画事業等の更なる検討とともに、投票環境の見直しを行うことで、投票率向上に取り組まれない。

(1) 期日前投票の占める割合が高くなってきたことから、交流センター・ショッピングモール等、気軽に行ける期日前投票所の増設と辺地における期日前移動投票所等の検討を求めたい。

(2) 低い投票率の投票場所は、生活環境圏を考慮した見直しを求めたい。

(3) 若年層への投票権行使の啓発事業を更に進めていただきたい。

【健康福祉教育委員会】

1. 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症との闘いは続いており、今後も続いていくことが想定される。しかし、感染者数を抑え込んでいくことが必要であり、オミクロン株に対応したワクチン接種の推進と次の感染の波が来た際の対応について準備をされたい。

また、引き続き医療体制を支えるために、抗原検査キットの配布も継続されたい。

2. 保育環境の把握と充実について

通園バスへの園児の置き去り事故など悲惨な事故が繰り返えされないように、かけがえのない小さな命を預かる者として、事業形態にかかわらず、すべての園で事故防止に努められるよう指導の徹底を図られたい。

3. 高齢者や障がい者など生活弱者への取り組み強化について

(1) 後期高齢者が15%を超え、2025年には30%に到達されると予想されているが、既存の施策に加え、健康寿命を伸ばす施策強化に取り組んでいただきたい。

(2) 自然災害が激甚化する中、災害後に少しでも早く普通の生活に戻るための支援体制や施策を検討していただきたい。

4. 教育日本一を目指す本市として

(1) 教員の多忙化解消

教員の働きやすい職場環境整備と多忙化解消への取り組みは欠かせない。

業務の見直しを更に推進し、部活動指導への外部指導員の活用、ICT支援員の増員等に努められたい。

また、教育振興会など学校主催ではない行事の事務局負担や、各種研修などの教務以外の負担軽減などに努力されたい。

(2) 児童・生徒・教師・保護者・地域を含めた連携の強化

長期にわたるコロナ禍での学校生活・授業から「通常生活」へ戻る中で、戸惑うことなく、明るく楽しい学校生活を送ることが出来るように、各種相談窓口やケアが手厚く出来る体制強化を図られたい。

【建設経済環境委員会】

1. 自然災害への対策について

- (1) 本年9月の台風15号に起因する線状降水帯により、本市も崩土、床上床下浸水、河川の越水等、甚大な被害に見舞われた。今後も頻繁に直面すると思われる同様の豪雨に対応するため、改めて本市を流れる中小河川の総合点検を実施し、必要に応じて河川の浚渫や拡幅工事など、ハード面を整備されたい。
また、中山間地域の森林の土砂流出防止機能、洪水緩和機能を点検し、機能が低下した森林に対する適切な間伐など、災害防止に資する森林整備・治山対策の取組を早急に進められたい。
- (2) 早めの避難行動啓発やマイ・タイムラインの更なる普及に取り組まれたい。

2. 円滑な交通の確保に向けた道路の整備について

- (1) 交通渋滞解消のため、基幹道路整備を進めること。特に志太中央幹線の整備について、瀬戸川等市内二級河川への新橋架橋の早期実現のための計画を進められたい。また、設置可能箇所には右折帯を整備されたい。
- (2) 小川島田幹線のうち、特に高柳～焼津市境の区間においては、高洲和田線の代替路線として、県に早急に施工するよう要望することを求める。

3. 未来を見据えた環境・森林整備について

- (1) 生ごみ処理拡充策として、浄化センター内に処理施設の建設が予定されているが、既に消化ガス発電事業が行われていることから、新たな生ごみ回収事業の展開にあたっては、生ごみを活用したバイオマス発電方式を検討されたい。
- (2) 世界的規模で課題となっている食品ロス問題について、SDGsのターゲット「12-3」達成に向け、「もったいない」を最大限に展開するため、更なるドギーバッグの推進と食品ロス削減の周知徹底を求める。
- (3) 今後、高齢化などにより地域住民による草刈りが困難になっていくことが予想される。早急に大型の草刈機を導入することを求める。
- (4) 森林の整備・保全について、上記防災上の森林整備・治山対策の取組に加え、水源の涵養、環境の保全といった公益的機能、特に地球温暖化の防止に資する二酸化炭素の吸収・固定の更なる維持増進を図られたい。また、公共用または公用に供する建築物への率先した木材利用を促進することにより木材需要を高め、森林の間伐・植林を進めることで地球温暖化防止を推進されたい。実施にあたっては、森林環境譲与税を幅広く活用すること。

4. 疲弊した本市経済の回復に向けて

引き続きコロナ禍による地域産業の低迷を克服するために、各業種の実情に応じたきめ細やかな支援を、国・県への要請を含めスピード感をもって対応されたい。